

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 5 月 9 日

【会社名】 日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社
(旧会社名 太平工業株式会社)

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMIKIN TEXENG.CO.,LTD.
(旧英訳名 Taihei Kogyo Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 諸 石 宏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 諸 石 宏 明

【縦覧に供する場所】 日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社 八幡支店
(北九州市戸畑区飛幡町 2 番 2 号)

日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社 広畑支店
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目 1 番地)

日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社 堺支店
(堺市堺区緑町 4 丁156番地)

日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社 名古屋支店
(愛知県東海市荒尾町丸根52番 5 号)

日鉄住金テックスエンジニアリング株式会社 君津支店
(千葉県君津市人見1462番地 2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」という。）の完全子会社である、日鉄住金プラント株式会社（以下「プラント社」という。）、ニッテツ北海道制御システム株式会社（以下「北海道制御社」という。）、ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社（以下「室蘭エンジニア社」という。）、ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社（以下「八幡エンジニア社」という。）、株式会社N・T E C大分（以下「N・T E C社」という。）、日鉄住金関西工業株式会社（以下「関西工業社」という。）及び日鉄住金直江津メンテナンス株式会社（以下「直江津メンテ社」といい、プラント社、北海道制御社、室蘭エンジニア社、八幡エンジニア社、N・T E C社、関西工業社及び直江津メンテ社を総称して「新日鐵住金子会社7社」という。）との経営統合（以下「本統合」という。）及びその具体的な統合条件についての検討を進めることを内容とする基本合意書（以下「本合意書」という。）の締結について決議し、当該7社とこれを締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、臨時報告書を提出いたしました。

本日開催いたしました当社及び新日鐵住金子会社7社（以下「本当事会社」という。）それぞれの取締役会の承認決議を経て、（ ）当社、プラント社、北海道制御社、室蘭エンジニア社、八幡エンジニア社、N・T E C社及び直江津メンテ社は、当社を吸収合併存続会社、プラント社、北海道制御社、室蘭エンジニア社、八幡エンジニア社、N・T E C社及び直江津メンテ社（以下「本合併相手方6社」という。）をそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下個別に又は総称して「本合併」という。）に係る吸収合併契約（以下個別に又は総称して「本合併契約」という。）をそれぞれ締結し、また（ ）当社及び関西工業社は、関西工業社の製鉄業向け設備エンジニアリング・保全事業（以下「本分割対象事業」という。）を吸収分割の方法によって、当社に承継させる会社分割（以下「本会社分割」という。）に係る吸収分割契約（以下「本分割契約」といい、本合併契約及び本分割契約を総称して「本合併契約等」という。）を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

本統合は、平成26年6月26日開催予定の当社の定時株主総会におけるプラント社との本合併（以下「本合併（プラント社）」という。）に関する議案の承認及び同日開催予定の新日鐵住金子会社7社それぞれの定時株主総会における本統合に関する議案の承認を条件としております。なお、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易吸収合併及び簡易吸収分割の手続きにより、本合併（プラント社）を除く本統合に関しては株主総会決議による承認を受けずに行う予定です。

2 【訂正事項】

2 報告内容

1．本統合の相手会社についての事項

3．本統合の方法、本統合に係る割当ての内容その他の本合意書の内容

（1）本統合の方法

（2）本統合に係る割当ての内容

（3）その他の主な本合意書の内容

4．本統合の後の統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

(訂正前)

2 報告内容

1. 本統合の相手会社についての事項

(1) 日鉄住金プラント株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金プラント株式会社
本店の所在地	和歌山県和歌山市湊1850番地
代表者の氏名	代表取締役社長 小坂 隆
資本金の額	630百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	11,658百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	38,541百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピューターシステムの設計・製作

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	57,845	61,610	67,192
営業利益	1,784	1,478	839
経常利益	1,862	1,481	935
純利益	1,049	714	553

(2) ニッテツ北海道制御システム株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ北海道制御システム株式会社
本店の所在地	北海道室蘭市仲町12番地
代表者の氏名	代表取締役社長 水野 正道
資本金の額	80百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	3,334百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	6,564百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	計測制御装置・プラント制御装置・非破壊及び形状検査機器の製作・販売、制御用ソフトウェアの製作・販売、電子応用機器の賃貸及び装置の製作・販売等

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	8,046	8,620	8,004
営業利益	796	863	693
経常利益	801	864	694
純利益	469	473	429

(3) ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社
本店の所在地	北海道室蘭市仲町12番地
代表者の氏名	代表取締役社長 堀江 隆
資本金の額	200百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	1,171百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	3,252百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	各種産業用設備・装置・器具及び鋼構造物・機械部品の設計・製作・販売、土木・建築物及び水道・水処理設備の設計・施工、暖房機器・空調機器・給排水機器の製造販売等

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	8,066	6,993	5,567
営業利益	488	317	258
経常利益	477	298	257
純利益	294	154	166

(4) ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社
本店の所在地	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 晃平
資本金の額	50百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	3,130百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	6,366百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	鉄鋼プラント等の産業機械・装置・電気計装機器他の設計製作・据付・販売、ファインセラミックス等新素材利用製品の設計・製造・加工・販売、機械設計等の労働者派遣事業

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	11,108	10,419	9,133
営業利益	741	421	273
経常利益	747	426	286
純利益	446	239	174

(5) 株式会社N・T E C大分

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社N・T E C大分
本店の所在地	大分県大分市松原町三丁目1番11号
代表者の氏名	代表取締役社長 小森 俊也
資本金の額	15百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	87百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	213百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	製鉄機械・一般産業用機械設備の設計、主仕様検討、据付・試運転等工事監理、保全、数値解析等技术計算・エンジニアリング業務、電子計算機プログラム作成・操作

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	637	617	584
営業利益	1	4	15
経常利益	8	11	22
純利益	3	3	23

(6) 日鉄住金関西工業株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金関西工業株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市此花区島屋五丁目1番109号
代表者の氏名	代表取締役社長 久保 亮
資本金の額	310百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	5,400百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	10,221百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	設備エンジニアリング及びメンテナンス、鉄道車輛部品・産業機械部品・金型の製造、石油製品販売

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	17,389	17,395	15,980
営業利益	932	860	617
経常利益	821	896	634
純利益	463	484	377

(7) 日鉄住金直江津メンテナンス株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金直江津メンテナンス株式会社
本店の所在地	新潟県上越市港町二丁目12番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤 博
資本金の額	10百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	26百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	89百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	諸設備のメンテナンス事業、硝酸銅の製造並びに販売

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	327	305	286
営業利益	20	18	13
経常利益	21	12	13
純利益	21	12	13

3. 本統合の方法、本統合に係る割当ての内容その他の本合意書の内容

(1) 本統合の方法

当社を存続会社とする合併を基本に検討いたします。

但し、日鉄住金関西工業株式会社に関しては、その事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割又は事業譲渡を検討いたします。

(2) 本統合に係る割当ての内容

現時点では未定です。外部機関の評価を踏まえ、当事会社間の協議により決定いたします。

(3) その他の主な本合意書の内容

合併契約等を平成26年5月上旬に締結し、統合期日(効力発生日)は同年10月1日を予定しております。

4. 本統合の後の統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額等の基本事項は、今後、当事会社間の協議により、決定いたします。

(訂正後)

2 報告内容

1. 本統合の相手会社についての事項

(1) 日鉄住金プラント株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金プラント株式会社
本店の所在地	和歌山県和歌山市湊1850番地
代表者の氏名	代表取締役社長 小坂 隆
資本金の額	630百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額(単体)	11,657百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額(単体)	36,016百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピューターシステムの設計・製作

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	61,610	67,192	66,917
営業利益	1,478	839	903
経常利益	1,481	935	971
純利益	714	553	552

(2) ニッテツ北海道制御システム株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ北海道制御システム株式会社
本店の所在地	北海道室蘭市仲町12番地
代表者の氏名	代表取締役社長 水野 正道
資本金の額	80百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額(単体)	3,582百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額(単体)	6,825百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	計測制御装置・プラント制御装置・非破壊及び形状検査機器の製作・販売、制御用ソフトウェアの製作・販売、電子応用機器の賃貸及び装置の製作・販売等

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	8,620	8,004	7,530
営業利益	863	693	653
経常利益	864	694	657
純利益	473	429	377

(3) ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社
本店の所在地	北海道室蘭市仲町12番地
代表者の氏名	代表取締役社長 堀江 隆
資本金の額	200百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額(単体)	1,264百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額(単体)	3,252百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	各種産業用設備・装置・器具及び鋼構造物・機械部品の設計・製作・販売、土木・建築物及び水道・水処理設備の設計・施工、暖房機器・空調機器・給排水機器の製造販売等

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	6,993	5,567	5,673
営業利益	317	258	237
経常利益	298	257	242
純利益	154	166	135

(4) ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社
本店の所在地	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 晃平
資本金の額	50百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額(単体)	3,135百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額(単体)	6,863百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	鉄鋼プラント等の産業機械・装置・電気計装機器他の設計製作・据付・販売、ファインセラミックス等新素材利用製品の設計・製造・加工・販売、機械設計等の労働者派遣事業

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	10,419	9,133	10,331
営業利益	421	273	291
経常利益	426	286	299
純利益	239	174	180

(5) 株式会社N・T E C大分

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社N・T E C大分
本店の所在地	大分県大分市松原町三丁目1番11号
代表者の氏名	代表取締役社長 小森 俊也
資本金の額	15百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額(単体)	67百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額(単体)	185百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	製鉄機械・一般産業用機械設備の設計、主仕様検討、据付・試運転等工事監理、保全、数値解析等技术計算・エンジニアリング業務、電子計算機プログラム作成・操作

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	617	584	563
営業利益	4	15	-3
経常利益	11	22	6
純利益	3	23	3

(6) 日鉄住金関西工業株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金関西工業株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市此花区島屋五丁目1番109号
代表者の氏名	代表取締役社長 久保 亮
資本金の額	310百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額(単体)	5,868百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額(単体)	10,869百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	設備エンジニアリング及びメンテナンス、鉄道車輛部品・産業機械部品・金型の製造、石油製品販売

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	17,395	15,980	16,061
営業利益	860	617	873
経常利益	896	634	833
純利益	484	377	468

(7) 日鉄住金直江津メンテナンス株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金直江津メンテナンス株式会社
本店の所在地	新潟県上越市港町二丁目12番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤 博
資本金の額	10百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額(単体)	20百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額(単体)	85百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	諸設備のメンテナンス事業、硝酸銅の製造並びに販売

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	305	286	266
営業利益	18	13	10
経常利益	12	13	10
純利益	12	13	8

3. 本統合の方法、本統合に係る割当ての内容その他の本合意書の内容

(1) 本統合の方法

当社を吸収合併存続会社、本合併相手方6社をそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併方式により
ます。

関西工業社に関しては、当社を吸収分割承継会社、関西工業社を吸収分割会社とする吸収分割方式に
よります。

(2) 本統合に係る割当ての内容

1) 本合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	プラント社 (吸収合併消滅会社)	北海道制御社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容 (合併比率)	1	17.78	4,617.34

	当社 (吸収合併存続会社)	室蘭エンジニア社 (吸収合併消滅会社)	八幡エンジニア社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容 (合併比率)	1	619.76	1,737.21

	当社 (吸収合併存続会社)	N・TEC社 (吸収合併消滅会社)	直江津メンテ社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る 割当ての内容 (合併比率)	1	3.66	0.21

(注1) 本合併により交付する当社の新株式数: 普通株式 37,256,459株(予定)

上記株式数は、平成26年3月31日時点における以下の本合併相手方6社の株式数に基づいて
記載しております。

() プラント社の発行済株式総数(1,437,000株)、自己株式数(0株)

() 北海道制御社の発行済株式総数(1,600株)、自己株式数(0株)

() 室蘭エンジ社の発行済株式総数(4,000株)、自己株式数(0株)

() 八幡エンジ社の発行済株式総数(1,000株)、自己株式数(0株)

() N・T E C社の発行済株式総数(20,000株)、自己株式数(0株)

() 直江津メンテ社の発行済株式総数(140,024株)、自己株式数(0株)

(注2) 当社は、合併期日前日の最終の時ににおける本合併相手方6社それぞれの株主様に対し、その有するプラント社の普通株式1株に対して当社の普通株式17.78株、北海道制御社の普通株式1株に対して当社の普通株式4,617.34株、室蘭エンジ社の普通株式1株に対して当社の普通株式619.76株、八幡エンジ社の普通株式1株に対して当社の普通株式1,737.21株、N・T E C社の普通株式1株に対して当社の普通株式3.66株、直江津メンテ社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.21株をそれぞれ割当て交付いたします。

(注3) 本合併に伴い、当社普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる株主様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当社が1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いし、端数部分の株式は割当てられません。

本合併に伴う本合併相手方6社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本合併相手方6社は、いずれも新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

本合併に係る割当ての内容の根拠等

() 割当ての内容の根拠及び理由

当社と本合併相手方6社は、平成25年11月29日の経営統合に関する基本合意書締結以降、当社は、当社と本合併相手方6社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券株式会社(以下「大和証券」という。)を、リーガル・アドバイザーとして西村あさひ法律事務所を選任のうえ、当社と本合併相手方6社の更なる企業価値向上を目的とした諸施策及び本合併の諸条件について複数回にわたる協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、当社及び本合併相手方6社が保有する経営資源を本統合により結集し、技術・技能・ノウハウの相乗効果の最大発揮と設備エンジニアリング機能の更なる強化・拡大を追求することが、新日鐵住金の各製鉄所の設備エンジニアリング及び保全分野における中核的なパートナーとしての位置付けをより強固なものとし、かつ企業価値の継続的な向上に資するとの判断に至り、本合併に関して最終合意いたしました。

さらに、本合併に係る合併比率の公正性・妥当性を担保するため、当社は、下記「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、第三者算定機関である大和証券から平成26年5月8日付で受領した合併比率算定書、リーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所からの助言等を踏まえ、当社及び本合併相手方6社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及び本合併相手方6社間で本合併に関する諸条件について慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、当社は、上記1)の合併比率(以下「本合併比率」という。)は、大和証券の平成26年5月8日付合併比率算定書に照らして合理的な水準であることから、当社の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、下記「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、本合併比率により本合併を行うことを決定いたしました。

なお、当社は、合併比率算定書に加え、平成26年5月8日付にて、大和証券から、下記()「算定の概要」記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本合併比率が、当社の支配株主等を除く当社

の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりま
す。

また、本合併比率は、本合併契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、
当社及び本合併相手方6社間で協議の上変更することがあります。

算定に関する事項

（ ） 算定機関の名称及び上場会社との関係

当社は、本合併比率の公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関である大和証券より、平成26
年5月8日付にて、合併比率算定書を取得いたしました。なお、大和証券は、当社及び本合併相手方6
社から独立した算定機関であり、当社及び本合併相手方6社の関連当事者には該当せず、本合併に関し
て記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

（ ） 算定の概要

大和証券は、当社からの依頼に基づき、当社については、当社の普通株式が金融商品取引所に上場し
ており市場株価が存在することから市場株価法を、また、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似
会社比較法による事業価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて将来の事業活動の状
況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を
採用して算定を行いました。他方、本合併相手方6社については、市場株価が存在しないことから、類
似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行いました。

なお、当社の普通株式1株当たりの価値を1とした場合の合併比率の算定結果は、以下のとおりとな
ります。

採用手法		合併比率の算定結果	
当社	プラント社及び 北海道制御社	プラント社	北海道制御社
市場株価法	類似会社比較法	5.125～9.054	5,041.221～7,513.310
類似会社比較法	類似会社比較法	4.611～12.796	4,515.310～10,541.270
DCF法	DCF法	10.250～25.499	2,675.422～6,598.560

採用手法		合併比率の算定結果	
当社	室蘭エンジニア及び 八幡エンジニア	室蘭エンジニア	八幡エンジニア
市場株価法	類似会社比較法	1,232.480～1,640.438	1,416.182～2,687.228
類似会社比較法	類似会社比較法	1,103.905～2,288.394	1,278.971～3,807.677
DCF法	DCF法	382.554～840.335	1,232.654～2,545.267

採用手法		合併比率の算定結果	
当社	N・TEC社及び 直江津メンテ社	N・TEC社	直江津メンテ社
市場株価法	類似会社比較法	3.744～4.732	1.322～1.834
類似会社比較法	類似会社比較法	3.353～6.583	1.184～2.564
DCF法	DCF法	1.933～3.744	0.122～0.236

大和証券は、当社の普通株式について、市場株価法においては、算定書作成日の前営業日である平成
26年5月7日を基準日として、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における
当社の普通株式の基準日の終値、過去1ヶ月間、過去3ヶ月間及び過去6ヶ月間の終値単純平均株価に

加え、当社による平成26年4月22日付「業績予想の修正に関するお知らせ」の公表日から基準日までの終値単純平均株価及び当社による平成25年11月29日付「当社と新日鐵住金の完全子会社7社（非上場）との経営統合に関する基本合意について」の公表日から基準日までの終値単純平均株価を採用して算定を行いました。

類似会社比較法においては、国内上場会社のうち、当社の主要事業であるエンジニアリング事業との類似性を考慮して、富士古河E&C株式会社、三機工業株式会社、太平電業株式会社、明星工業株式会社、東芝プラントシステム株式会社、三菱化工機株式会社、月島機械株式会社及び新興プランテック株式会社を類似会社として抽出し、EBITDAマルチプルを採用して算定を行いました。

DCF法においては、当社が作成した平成27年3月期から平成29年3月期までの事業計画に基づく財務予測や投資計画等、合理的と考えられる前提を考慮した上で、当社が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローを基に、事業リスクに応じた一定の割引率で現在価値に割り戻して企業価値を評価しています。割引率は4.38%~6.27%を採用しており、継続価値の算定にあたっては定率成長モデルを採用し、永久成長率を0.00%~1.00%として算定しております。なお、DCF法の算定の前提とした当社の財務予測において平成27年3月期に大幅な増益を見込んでおります。平成27年3月期の営業利益については、製鉄業を中心とした主要顧客からの売上拡大が見込まれること、また平成26年3月期に売上高計上を予定していた案件の平成27年3月期への期ずれが生じたことにより、前期比3,779百万円増の8,500百万円を見込んでいます。また、本合併後の各種施策の効果等につきましては、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味しておりません。

他方、大和証券は、本合併相手方6社の普通株式について、類似会社比較法においては、国内上場会社のうち、本合併相手方6社の主要事業であるエンジニアリング事業との類似性を考慮して、富士古河E&C株式会社、当社、三機工業株式会社、太平電業株式会社、明星工業株式会社、東芝プラントシステム株式会社、三菱化工機株式会社、月島機械株式会社及び新興プランテック株式会社を類似会社として抽出し、EBITDAマルチプルを採用して算定を行いました。

DCF法においては、本合併相手方6社それぞれが作成した平成27年3月期から平成29年3月期までの事業計画に基づく財務予測や投資計画等、合理的と考えられる前提を考慮した上で、本合併相手方6社が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローを基に、事業リスクに応じた一定の割引率で現在価値に割り戻して企業価値を評価しています。割引率は4.38%~6.27%を採用しており、継続価値の算定にあたっては定率成長モデルを採用し、永久成長率を0.00%~1.00%として算定しております。なお、DCF法の算定の前提とした本合併相手方6社それぞれの事業計画に基づく財務予測は以下のとおりです。DCF法の算定の前提とした本合併相手方6社それぞれの財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度があります。プラント社の財務予測において平成27年3月期、平成28年3月期に大幅な増益を見込んでおります。これは主として、主要顧客からの売上高増加及び購買合理化等のコスト削減によって利益率が改善されることが要因です。室蘭エンジ社の財務予測において平成27年3月期に大幅な減益を見込んでおります。これは主として、主要顧客からの売上高が減少することが要因です。八幡エンジ社の財務予測において平成27年3月期の大幅な減益を見込み、平成28年3月期に大幅な増益を見込んで

おります。平成27年3月期の大幅な減益は、主として会計方針変更の影響により平成26年3月期の売上高が増加したことの反動に加え、主要顧客からの売上高減少並びに一部事業の譲渡を予定していることが要因です。平成28年3月期の大幅な増益は、会計方針変更の影響が解消されることによって売上高が増加することが要因です。N・T・E・C社の財務予測において平成27年3月期及び平成29年3月期に大幅な増益を見込んでおります。これは主として、調達コスト等の削減によって利益率が改善することが要因です。直江津メンテ社の財務予測において平成27年3月期、平成28年3月期に大幅な減益を見込んでおります。これは主として、他社への一部事業の譲渡を予定していることが要因です。また、本合併後の各種施策の効果等につきましては、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味しておりません。

上記の算定結果は、本合併相手方6社による剰余金の配当が下記()「本合併相手方6社による剰余金の配当」に記載のとおりに行われることを前提としております。

() 本合併相手方6社による剰余金の配当

本合併相手方6社は、統合期日までに、本合併相手方6社それぞれの定時株主総会の承認を得た上で、次のとおりの配当を行うことを予定しております。

プラント社総額	6,000,912,000円	(1株当たり配当額 4,176円)
北海道制御社総額	1,634,000,000円	(1株当たり配当額 1,021,250円)
室蘭エンジニア社総額	556,000,000円	(1株当たり配当額 139,000円)
八幡エンジニア社総額	1,299,500,000円	(1株当たり配当額 1,299,500円)
N・T・E・C社総額	3,360,000円	(1株当たり配当額 168円)
直江津メンテ社総額	3,500,600円	(1株当たり配当額 25円)

プラント社

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	67,769	70,490	70,514
営業利益	1,551	2,020	2,146
E B I T D A	1,673	2,142	2,278
フリー・キャッシュ・フロー	4,024	1,117	1,601

北海道制御社

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	7,400	7,500	7,600
営業利益	600	650	700
E B I T D A	645	695	745
フリー・キャッシュ・フロー	337	423	455

室蘭エンジ社

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	2,975	2,975	2,975
営業利益	139	165	161
E B I T D A	177	187	182
フリー・キャッシュ・フロー	193	122	113

八幡エンジ社

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	5,650	6,400	6,400
営業利益	64	106	106
E B I T D A	97	139	139
フリー・キャッシュ・フロー	1,274	168	326

N・T E C社

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	542	532	511
営業利益	0	0	1
E B I T D A	3	3	3
フリー・キャッシュ・フロー	25	2	4

直江津メンテ社

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	235	214	214
営業利益	4	0	0
E B I T D A	6	2	2
フリー・キャッシュ・フロー	7	4	3

大和証券は、合併比率の算定に際して、当社及び本合併相手方6社から提供を受けた資料及び情報、一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析及び検討の対象とした全ての資料及び情報が正確かつ完全であることを前提としており、これらの資料及び情報の正確性又は完全性に関し独自の検証を行っておらず、またその義務を負うものではありません。大和証券は、当社及び本合併相手方6社並びにそれらの関係会社の全ての資産又は負債（金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みますが、これらに限られません。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、また第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。大和証券は、提供された当社及び本合併相手方6社それぞれの事業計画、財務予測その他将来に関する情報が、当社及び本合併相手方6社それぞれの経営陣による現時点において可能な最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されていることを前提としており、当社の同意を得て、独自に検証するこ

となくこれらの情報に依拠しております。大和証券の算定は、平成26年5月8日現在における金融、経済、市場その他の状況を前提としております。

なお、大和証券は、下記「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、当社の取締役会からの依頼に基づき、平成26年5月8日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本合併比率が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を提出しております。

上場廃止となる見込み及びその事由

本合併における吸収合併存続会社である当社の普通株式は、本合併の効力発生日以降も引き続き、東京証券取引所市場第一部において上場を維持する見込みです。

公正性を担保するための措置

当社及び本合併相手方6社の主要株主である新日鐵住金は、当社の発行済株式総数の59.57%を、本合併相手方6社それぞれの発行済株式総数の100%を保有していることから、本合併は当社にとって同一の親会社をもつ会社等との取引に当たり、支配株主との取引等に該当いたします。そのため、当社は本合併の公正性を担保するため、以下の措置を講じております。

() 独立した第三者算定機関からの合併比率算定書及びフェアネス・オピニオンの取得

当社は、本合併の公正性を担保するため、当社及び本合併相手方6社から独立した第三者算定機関である大和証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けております。当社は、第三者算定機関である大和証券の分析及び意見を参考として、本合併相手方6社との交渉・協議を行い、その結果合意された条件において本合併を行うことについて、取締役会で決議いたしました。

なお、当社は第三者算定機関である大和証券から、上記()「算定の概要」記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本合併比率が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しております。

() 独立した法律事務所からの助言

当社は、当社の取締役会の意思決定過程における公正性及び適正性を確保するため、当社及び本合併相手方6社から独立したリーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所から、取締役会の意思決定の方法・過程その他留意点等に関する法的助言を得ております。なお、西村あさひ法律事務所は、本合併に関して当社及び本合併相手方6社との間で記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

また、本合併相手方6社は、本合併の公正性を担保するため、当社及び本合併相手方6社からは独立した算定機関であり、関連当事者には該当せず、かつ本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有していない第三者算定機関より合併比率算定書の取得をしているとのことです。

利益相反を回避するための措置

当社及び本合併相手方6社の主要株主である新日鐵住金は、当社の発行済株式総数の59.57%を、本合併相手方6社それぞれの発行済株式総数の100%を保有しております。当社による本合併契約の締結に関する承認決議は、当社の取締役が全員出席し、出席した取締役により全会一致で決議しておりますが、当社の監査役である石原秀威氏は、新日鐵住金の従業員を兼務していることから、利益相反を回避するため、当社の取締役会における本合併の審議及び決議がなされた取締役会には出席しておりません。また、石原氏を除く当社の監査役全員が本合併契約の締結に関する当社取締役会に出席し、本合併契約を締結することに異議がない旨の意見を述べております。

2) 本会社分割に係る割当ての内容

当社は本分割対象事業の対価として、関西工業社に対して当社の普通株式1,620,432株を割当て交付します。なお、当社は割当てに際して新たに普通株式を発行することを予定しております。

本会社分割に伴う関西工業社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

関西工業社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

本会社分割により増減する資本金

当社において、本会社分割による資本金の増減はございません。

本会社分割により承継会社が承継する権利義務

吸収分割承継会社である当社は、効力発生日において、吸収分割会社である関西工業社との間で締結した本分割契約に基づき、本分割対象事業を遂行する上で必要と判断される資産、契約その他の権利義務を承継します。

債務の履行の見込み

当社は、本会社分割の効力発生日以降に弁済期が到来するそれぞれの債務につき、履行の見込みがあると判断しております。

本会社分割に係る割当ての内容の根拠等

() 割当ての内容の根拠及び理由

当社と関西工業社は、平成25年11月29日の経営統合に関する基本合意書締結以降、当社は、当社と関西工業社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として大和証券を、リーガル・アドバイザーとして西村あさひ法律事務所を選任のうえ、当社と関西工業社の更なる企業価値向上を目的とした諸施策及び本会社分割の諸条件について複数回にわたる協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、当社及び関西工業社が保有する本分割対象事業に係る経営資源を本統合により結集し、技術・技能・ノウハウの相乗効果の最大発揮と設備エンジニアリング機能の更なる強化・拡大を追求することが、新日鐵住金の各製鉄所の設備エンジニアリング及び保全分野における中核的なパートナーとしての位置付けをより強固なものとし、かつ企業価値の継続的な向上に資するとの判断に至り、本会社分割に関して最終合意いたしました。

さらに、本会社分割に係る割当株式数の公正性・妥当性を担保するため、当社は、下記「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、第三者算定機関である大和証券から平成26年5月8日付で受領した会社分割に係る割当株式数算定書（以下「会社分割算定書」という。）、リーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所からの助言等を踏まえ、当社及び本分割対象事業の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及び関西工業社間で本会社分割に関する諸条件について慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、当社は、上記2)の本会社分割に係る割当株式数(以下「本会社分割割当株式数」という。)は大和証券の平成26年5月8日付会社分割算定書に照らして合理的な水準であることから、当社の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、下記「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、本会社分割割当株式数により本会社分割を行うことを決定いたしました。

なお、当社は、本会社分割の公正性・妥当性を確保するため、会社分割算定書に加え、平成26年5月8日付にて、大和証券から、下記()「算定の概要」記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本会社分割割当株式数が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しております。

また、本会社分割割当株式数は、本分割契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当社及び関西工業社間で協議の上変更することがあります。

算定に関する事項

() 算定機関の名称及び上場会社との関係

当社は、本会社分割割当株式数の公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関である大和証券より、平成26年5月8日付にて、会社分割算定書を取得いたしました。なお、大和証券は、当社及び関西工業社から独立した算定機関であり、当社及び関西工業社の関連当事者には該当せず、本会社分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

() 算定の概要

大和証券は、当社からの依頼に基づき、当社については、当社の普通株式が金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法を、また、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による事業価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。他方、本分割対象事業については、市場株価が存在しないことから、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行いました。

なお、本分割対象事業に対する割当株式数の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法		本分割対象事業に対する割当株式数
当社	本分割対象事業	
市場株価法	類似会社比較法	1,817,639株 ~ 2,950,896株
類似会社比較法	類似会社比較法	1,628,380株 ~ 4,156,316株
DCF法	DCF法	703,650株 ~ 2,063,762株

大和証券の当社普通株式の算定手法に関しては、上記()「算定の概要」に記載のとおりです。また、本会社分割後の各種施策の効果等につきましては、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることは困難であるため、財務予測には加味しておりません。

他方、大和証券は、本分割対象事業について、類似会社比較法においては、国内上場会社のうち、本分割対象事業との類似性を考慮して、富士古河E&C株式会社、当社、三機工業株式会社、太平電業株式会社、明星工業株式会社、東芝プラントシステム株式会社、三菱化工機株式会社、月島機械株式会社及び新興プランテック株式会社を類似会社として抽出し、EBITDAマルチプルを採用して算定を行いました。

DCF法においては、関西工業社が作成した本分割対象事業に係る平成27年3月期から平成29年3月期(ただし、平成27年3月期は平成26年10月から平成27年3月の6ヶ月分)までの事業計画に基づく財

務予測や投資計画等、合理的と考えられる前提を考慮した上で、本分割対象事業が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローを基に、事業リスクに応じた一定の割引率で現在価値に割り戻して企業価値を評価しています。割引率は4.38%～6.27%を採用しており、継続価値の算定にあたっては定率成長モデルを採用し、永久成長率を0.00%～1.00%として算定しております。DCF法の算定の前提とした本分割対象事業の事業計画に基づく財務予測は以下のとおりです。なお、DCF法の算定の前提とした分割対象事業の財務予測において大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。また、本会社分割後の各種施策の効果等につきましては、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味しておりません。

本分割対象事業

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (6ヶ月)	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	2,000	4,000	4,000
営業利益	90	180	180
E B I T D A	106	211	211
フリー・キャッシュ・ フロー	-580	139	139

大和証券は、本分割対象事業に対する割当株式数の算定に際して、当社及び関西工業社から提供を受けた資料及び情報、一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析及び検討の対象とした全ての資料及び情報が正確かつ完全であることを前提としており、これらの資料及び情報の正確性又は完全性に関し独自の検証を行っておらず、またその義務を負うものではありません。大和証券は、当社及び関西工業社並びにそれらの関係会社の全ての資産又は負債（金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みますが、これらに限られません。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、また第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。大和証券は、提供された当社及び本分割対象事業それぞれの事業計画、財務予測その他将来に関する情報が、当社及び関西工業社それぞれの経営陣による現時点において可能な最善の予測と判断に基づき、合理的に作成されていることを前提としており、当社の同意を得て、独自に検証することなくこれらの情報に依拠しております。大和証券の算定は、平成26年5月8日現在における金融、経済、市場その他の状況を前提としております。

なお、大和証券は、下記「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、当社の取締役会からの依頼に基づき、平成26年5月8日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本会社分割割当株式数が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を提出しております。

上場廃止となる見込み及びその事由

本会社分割における吸収分割承継会社である当社の普通株式は、本会社分割の効力発生日以降も引き続き、東京証券取引所市場第一部において上場を維持する見込みです。

公正性を担保するための措置

当社及び関西工業社の主要株主である新日鐵住金は、当社の発行済株式総数の59.57%を、関西工業社の発行済株式総数の100%を保有していることから、本会社分割は当社にとって同一の親会社をもつ会社等との取引に当たり、支配株主との取引等に該当いたします。そのため、当社は本会社分割の公正性を担保するため、以下の措置を講じております。

() 独立した第三者算定機関からの会社分割算定書及びフェアネス・オピニオンの取得

当社は、本会社分割の公正性を担保するため、当社及び関西工業社から独立した第三者算定機関である大和証券から本会社分割に係る会社分割算定書の提出を受けております。当社は、第三者算定機関である大和証券の分析及び意見を参考として、関西工業社との交渉・協議を行い、その結果合意された条件において本会社分割を行うことについて、取締役会で決議いたしました。

なお、当社は第三者算定機関である大和証券から、上記 () 「算定の概要」記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本会社分割割当株式数が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しております。

() 独立した法律事務所からの助言

当社は、当社の取締役会の意思決定過程における公正性及び適正性を確保するため、当社及び関西工業社から独立したリーガル・アドバイザーである西村あさひ法律事務所から、取締役会の意思決定の方法・過程その他留意点等に関する法的助言を得ております。なお、西村あさひ法律事務所は、本会社分割に関して当社及び関西工業社との間で記載すべき重要な利害関係を有していません。

また、関西工業社は、本会社分割の公正性を担保するため、当社及び関西工業社からは独立した算定機関であり、関連当事者には該当せず、かつ本会社分割に関して記載すべき重要な利害関係を有していない第三者算定機関より本会社分割に係る割当株式数算定書の取得をしているとのことです。

利益相反を回避するための措置

当社及び関西工業社の主要株主である新日鐵住金は、当社の発行済株式総数の59.57%を、関西工業社の発行済株式総数の100%を保有しております。当社による本分割契約の締結に関する承認決議は、当社の取締役が全員出席し、出席した取締役により全会一致で決議しておりますが、当社の監査役である石原秀威氏は、新日鐵住金の従業員を兼務していることから、利益相反を回避するため、当社の取締役会における本会社分割の審議及び決議がなされた取締役会には出席していません。また、石原氏を除く当社の監査役全員が本分割契約の締結に関する当社取締役会に出席し、本分割契約を締結することに異議がない旨の意見を述べております。

承継する事業部門の概要

() 承継する部門の事業内容

製鉄業（鉄道関連事業は含まない。）向け設備エンジニアリング・保全事業（研究開発、製造及び販売事業を含む。）

() 承継する部門の経営成績

（単位：百万円）

	平成26年3月期
売上高	3,659
営業利益	172

() 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

(単位：百万円)

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	152	流動負債	104
固定資産	72	固定負債	123
合計	224	合計	227

なお、上記金額は、平成26年3月末現在のものであり、実際に分割する資産及び負債については、上記金額に本会社分割効力発生日前日までの増減を加味した上で確定いたします。

(3) その他の主な本合併契約等の内容

本合併契約等を平成26年5月9日に締結し、統合期日(効力発生日)は同年10月1日を予定しております。

4. 本統合の後の統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金テックスエンジニア株式会社 (英文名： NIPPON STEEL & SUMIKIN TEXENG. CO., LTD.)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 升光 法行(就任予定)
事業内容	エンジニアリング事業等
資本金	5,468百万円
決算期	3月31日
純資産	現時点では確定していません。
総資産	現時点では確定していません。